

Junichi Kaneko

1976年、一橋大学商学部卒業。労働省入省。
2008年、厚生労働省労働基準局長、
12年、厚生労働事務次官。13年、退官。
現在、大正大学地域構想研究所
教授を務める。

第21回

地域を支える

シルバー事業の積極的展開

～鹿児島市シルバー人材センターの事例から(下)～

派遣を中心に就業事業を拡大する鹿児島市シルバー人材センター。イメージ刷新にも取り組み大幅会員増を実現した。地域を支える活動でさらなる躍進が期待される。

シルバー人材センターのイメージを刷新する鹿児島島での取り組み

鹿児島市シルバー人材センター（藤山幸一理事長・以下、鹿児島市センター）の会員数は、2014年度末2380人から2016年度末には3050人へと大幅に増加、契約金額もこの2年間で20%増えた（2016年度契約金額は11億3000万円）。その要因は派遣事業の拡大にあるが（前号参照）、事務局による会員拡大のためのさまざまな取り組みも注目しなければならない。

全国調査によれば、シルバー人材センターへの入会動機で「経済的理由」をあげる人は2割程度にとどまり、「生きがい・社会参加」、「健康」を挙げる人が多い。それだけに、地域に根ざした仕事、ボランティア、仲間づくりの機会など多様な事業活動を用意することが会員拡大につながる。

鹿児島市センターは、以下のような特色ある事業を展開している。

- ①ワンコインサービス（朝のゴミ出し、電球交換などの高齢世帯向けサービス。10分以内100円）
- ②親孝行代行（遠隔地に住む子どもの親孝行を代行するサービス）
- ③子育て支援（育児の手伝い、産前産後の支援、子守り、保育園の送迎など）
- ④墓参り代行（遠隔地に住む人の依頼で墓石の清掃、除草、花の取り換えなどを行うサービス）。

このような、地域に役立つ多彩な就業機会を用意することで、「従来のシルバー人材センターのイメージを変えることが必要なのです」と藤山理事長は力説する。

また、各地で社会問題化している「空き家対策」の取り組みでは、法律が整備され、防災、衛生、景観上から空き家管理の徹底が求められている。所有者からの依頼を受け、空き家の状況確認、剪

定、除草などの空き家管理を代行。市内全域にわたるシルバー会員のネットワークと、剪定などで培ってきたノウハウを活かし、地域問題解決の一翼を担う。

本年2月には、鹿児島市と鹿児島市センターの間で「空き家等の適正管理の推進に関する協定」を締結し、市から依頼者の紹介を得ることで、効果的な事業の実施が可能となり、センターの存在感を高める効果も期待できるといふ。

また、特色ある社会貢献活動としては、「うそ電話詐欺撲滅協力隊員」がある。鹿児島県警と県シルバー連合会が昨年協定を結び、鹿児島市だけで800人余りのシルバー会員（県内全域で約1700人）が「協力隊員」に委嘱され、高齢者への啓発、警察等への通報だけでなく、「だまされた振り作戦」への協力を行うという。これらは全国的にも先駆けとなる取り組みであり、シルバー会員のネットワークを活用した地域貢献活動として注目される。

会員拡大を現実のものとしていくためには、事務局（会員を含む）による効果的な情報発信や入会促進のための地道な活動も欠かせない。

鹿児島市センターでは、市やハローワークに相談窓口を設置し、相談広報体制を強化。入会説明会（毎月）のほか、「就業支援セミナー」の形で魅力ある講師による講演会を年4回開催、加入促進に効果を上げている。

そのほか、女性会員拡大にも力を入れる。子育て



協定を交わした森博幸鹿児島市長（写真左）と藤山幸一鹿児島市シルバー人材センター理事長。

て、生活支援など女性の力が発揮しやすい就業の場が増えているからだ。女性会員獲得のため、シルバーライフ充実を目指す女性会員専用の「ひまわりの会」を立ち上げ、好評を得ている。また、ビューティー講座の開催など、就業だけでなく、仲間づくりや楽しみの場としてのアピールを行う。女性は地域につながりを持つ人が多く、さらなる会員拡大も期待できるといふ。

「地域を支える」という大きな視点でシルバー事業を構想

一方で、退会者に対する丁寧なサービスも重要だ。これまで「会費未納で自動的に退会処理されていた会員に対し電話作戦を新たに展開中」と藤山理事長は言う。

仕事の連絡がセンターから来ないなどが退会理由の人には、就業希望などを聞き、会員継続に努めている。こうした地道な事務局の努力が奏功し、この2年間の飛躍的な成果につながったのである。いま、全国各地で地域資源の発掘や産業創生、移住促進など地域活性化の取り組みが進められている。そして、大都市圏では子育て、高齢者の見守りなど多くの地域課題が指摘されるが、どう解決していくか必ずしも先は見えていない。

こうした地域課題の解決を考えていく上での重要なポイントは、「担い手」をいかに確保するかである。若壮年人口が手薄になるのはどの地域でも同じこと。それだけに、元気な高齢者が活躍し、

地域のさまざまな課題解決を担う。こうした社会システムの整備が必要になってくる。特に急速に高齢化が進む大都市圏では、定年等で地域に回帰した高齢者の活躍が欠かせない。地域で高齢者の就業を支えてきたシルバー人材センターの出番はさらに増えるはずである。

だが、シルバー人材センターの仕事といえば、庭木の剪定、除草などのイメージが強い。それらも大切な仕事ではあるが、各地の先進的センターでは、地域の特色を活かした多彩な事業にも取り組んでいる。派遣の拡大で、深刻な人手不足の解消に一役買う。あるいは子育て支援、高齢者の生

活支援など福祉の担い手として活躍するなどである。少子高齢化がさらに進行する今後は、「地域を支える」という大きな視点でシルバー事業を構想し、地域の期待に応えていかなければならないだろう。

すべてのシルバー人材センターが「攻めのシルバー」に徹し、地域のニーズに即した事業の見直しを躊躇することなく進める。そして、地域政策を担う自治体等は地域活性化の観点からシルバー事業に積極的に関わっていくこと。この二点が大切だ。鹿児島市センターのこの2年間の成功は、こうした点の重要性を示唆している。



イラスト ● 寺田久美